



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス  
 コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 康廣  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 斉  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6458-6913

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,501	1.8	5	32.1	13		543	
30年3月期第2四半期	7,640	13.8	8		0		9	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 574百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 421百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	6.24	
30年3月期第2四半期	0.11	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	6,863	4,138	60.3	47.57
30年3月期	7,877	4,887	62.0	56.18

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,138百万円 30年3月期 4,887百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		2.00	2.00
31年3月期		1.00			
31年3月期(予想)				1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,540	1.2	246	7.5	266	5.6	338		3.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成30年11月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	87,000,000 株	30年3月期	87,000,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	7,976 株	30年3月期	7,966 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	86,992,033 株	30年3月期2Q	86,992,034 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界景気の回復に連れて引き続き緩やかな拡大基調を続けましたものの、猛暑や自然災害の発生が一部業界の景気下押し要因となって業績の明暗を分ける一方、保護主義を掲げる米国と中国との通商摩擦問題の影響もあって、一部には生産計画の見直しに着手する気配も出てくることとなりました。

このような状況のなか当社におきましては、安定した収益基盤と成長性を重視した事業ポートフォリオの構築を念頭に、注力する得意分野においてマーケティング力を強化して優位性ある商品開発と新サービスの提供等を行えるよう継続的に取り組んで参りましたが、未だ十分な成果を得るに至りませんでした。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,501百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益5百万円（前年同期比32.1%減）、経常利益13百万円（前年同期 経常利益0百万円）となりました。

また、酒類製造事業部門において、減損損失を認識し特別損失546百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失は543百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）となりました。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (食品流通事業)

当事業におきましては、一部老朽化店舗のリニューアルに着手して顧客のイメージアップを図ると共に、昨年度新規オープンした蓮田店や移転新設した伊勢佐木モール店の営業強化、更に既存店においては継続的に品揃えの充実と見直しを行って来客層の拡大にも注力いたしました。その結果、猛暑で来店客数が伸び悩みがちな時期があったにも拘らず、売上高4,756百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益（営業利益）231百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

#### (酒類製造事業)

当事業におきましては、アルコール離れで清酒、焼酎が低迷する一方、リキュール類が代役となって市場をけん引する流れを作っておりますが、当社グループの商品構成上未だこの勢いを十分享受できるほどの方向転換が進んでいない中、天候不順と夏場の猛暑により焼酎需要が大きく減退、大幅な減収を余儀なくされました。

その結果、売上高1,112百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント損失（営業損失）3百万円（前年同期 セグメント利益（営業利益）27百万円）となりました。

#### (教育関連事業)

当事業におきましては、少子化により高校受験市場が長期的に縮小を続ける中、ライバル会社との競争激化等引き続き厳しい環境が続いております。

また、学校・塾向け教材部門におきまして当年度は次回教科書改訂までの狭間にあることから大きく形勢を変え得る有効な戦略は打ち出し難い状態にありますものの、テスト関連事業部門につきまして、昨年より志望校合格への速効性と合目的なツールとなりうる設計思想を取り込んだ差別化戦略や営業力の強化が奏功して業績は徐々に回復傾向にあります。

その結果、売上高1,025百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント損失（営業損失）19百万円（前年同期 セグメント損失（営業損失）27百万円）となりました。

#### (リフォーム関連事業)

当事業におきましては、一部大型工事に完工遅れが生じたものの、採算の良い小型工事の受注確保に努めた結果、業績は回復しつつあります。

その結果、売上高325百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益（営業利益）8百万円（前年同期セグメント損失（営業損失）0百万円）となりました。

#### (その他)

当事業におきましては、その他教育関連事業等を行っており、売上高281百万円（前年同期比2.5%減）となり、セグメント利益4百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当社グループの財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,014百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金について325百万円、受取手形及び売掛金について69百万円、商品及び製品について81百万円、有形固定資産について138百万円、のれんについて351百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円減少いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金について208百万円、未払法人税等について50百万円、社債について20百万円、長期借入金について39百万円、繰延税金負債が13百万円それぞれ減少し、未払金が77百万円増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ748百万円減少いたしました。

これは主として、利益剰余金を原資とする配当実施で173百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失543百万円それぞれ減少したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の通期業績につきましては、平成30年5月15日に発表した業績予想値に対し、酒類製造事業及び教育関連事業における収益の低下を見込んでいる事などを理由に、業績予想の修正をいたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,107,213	1,781,250
預け金	200,919	201,870
受取手形及び売掛金	1,042,572	973,202
有価証券	-	578
商品及び製品	1,287,380	1,205,386
仕掛品	217,267	249,693
原材料及び貯蔵品	130,244	129,606
未収入金	45,549	30,659
その他	92,671	97,441
貸倒引当金	△413	△413
流動資産合計	5,123,404	4,669,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	321,400	269,163
その他（純額）	390,244	303,974
有形固定資産合計	711,644	573,138
無形固定資産		
のれん	354,428	2,948
その他	44,163	36,751
無形固定資産合計	398,591	39,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182,018	1,136,569
敷金	209,705	206,214
出資金及び保証金	174,959	174,959
長期貸付金	13,607	13,338
破産更生債権等	19,687	19,916
繰延税金資産	34,756	34,815
その他	96,460	82,558
貸倒引当金	△87,097	△87,193
投資その他の資産合計	1,644,096	1,581,178
固定資産合計	2,754,333	2,194,018
資産合計	7,877,737	6,863,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,140	936,853
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	241,000	241,000
1年内返済予定の長期借入金	173,994	168,194
未払金	171,754	249,669
リース債務	3,218	1,933
未払法人税等	70,179	18,354
未払消費税等	55,461	43,994
未払費用	207,971	196,337
賞与引当金	21,670	19,650
返品調整引当金	2,924	6,821
その他	60,276	78,098
流動負債合計	2,193,591	2,000,907
固定負債		
社債	140,000	120,000
長期借入金	411,708	372,236
リース債務	5,756	5,508
繰延税金負債	158,370	144,530
退職給付に係る負債	29,886	30,164
資産除去債務	44,695	44,903
その他	6,647	6,647
固定負債合計	797,064	723,989
負債合計	2,990,656	2,724,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	2,000,000
資本剰余金	27,964	2,027,964
利益剰余金	201,703	△515,428
自己株式	△854	△855
株主資本合計	4,228,814	3,511,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,267	626,716
その他の包括利益累計額合計	658,267	626,716
純資産合計	4,887,081	4,138,397
負債純資産合計	7,877,737	6,863,294

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,640,163	7,501,762
売上原価	5,839,020	5,776,376
売上総利益	1,801,142	1,725,385
販売費及び一般管理費	1,793,138	1,719,950
営業利益	8,004	5,434
営業外収益		
受取利息	109	122
受取配当金	165	286
有価証券運用益	960	-
受取賃貸料	13,410	13,410
貸倒引当金戻入額	111	60
その他	18,209	19,304
営業外収益合計	32,966	33,183
営業外費用		
支払利息	4,756	4,374
不動産賃貸費用	12,000	12,000
その他	24,040	8,709
営業外費用合計	40,797	25,083
経常利益	173	13,534
特別利益		
投資有価証券売却益	1,523	-
特別利益合計	1,523	-
特別損失		
固定資産除却損	1,061	69
減損損失	-	546,473
その他	2,136	794
特別損失合計	3,197	547,337
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,500	△533,802
法人税等	7,855	9,345
四半期純損失(△)	△9,356	△543,148
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,356	△543,148

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△9,356	△543,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430,511	△31,550
その他の包括利益合計	430,511	△31,550
四半期包括利益	421,154	△574,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421,154	△574,699

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年9月7日付で減資いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、資本金が2,000百万円減少し、資本剰余金が2,000百万円増加いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,000百万円、資本剰余金が2,027百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。